

目的 産業の近代化過程にともない、都心部が空洞化していく傾向がみられるが、京都では依然として都心部に「生活」が残存し、都心部で100年以上営業している老舗も多い。これまで老舗の継承は家族が中心で多くが職住一致であったが、近年の家族形態や職住関係の変化にともなって継承のパターンにも変化が生じていると考えられる。そこで、現在の京老舗における職住関係、家族形態、家族の事業への参加度と、後継者の有無との関連から、老舗における維持・継承パターンを明らかにし、都心で居住していくための新しい居住スタイルのあり方について考察する。

方法 京都府が、昭和43年、および昭和60年から平成3年まで行った「老舗表彰」を受けた1440の老舗のうち、都心4区（上京・中京・下京・東山区）に位置する822軒を対象として、訪問留置法によるアンケート調査を実施した。調査期間は1991年11月25日～12月20日、営業を継続していた701軒のうち回答があったのは639軒、有効回答率は89.9%であった。

結果 事業所が木造の町家58.5%、個人経営42.1%、職住一致68.9%、後継者がある64.5%のうち長男が後継者であるのは68.5%で、半数程度は伝統的な経営形態であり、家族での継承希望は71.1%で、経営者世代では伝統的パターンが根強い。子世代の就業がない59.7%、子の就業の有無と職住関係や家族形態は無関係で、子世代は伝統的パターンを踏襲せず、職業を切り離して考えており、老舗の継承における家族の機能は変化している。

*本研究は、京都大学工学部三村研究室と共同で行ったものである。